

誰に向けて発信するか

—フランス地域研究から見た「英語中心主義」—

鶴巻 泉子

筆者が専門とするフランスの社会学においても、近年、研究成果の英語化が急速な勢いで進んでいる。しかし北欧やベネルクス、ドイツなどの国々と比較して、フランス社会学における英語化のスピードは比較的遅かった。その背景として、フランスの社会学の伝統とその自負の意識、EU内での連携よりはむしろフランス語圏内に研究ネットワークの発展を探ってきた歴史、社会学自体がそもそもドメスティックな関心の強い分野であり、歴史的に研究者と政治の間に密接な繋がりがあったこと、などが指摘できるかもしれない。また近年論議される、社会学における伝統的な「方法的ナシヨナリズム」の影響も、フランスをフィールドとする研究の単一言語使用を助長してきた側面があると考えられる。このような見方

からすれば、英語化には研究の「ナショナルな閉鎖性」に風穴をあけるという大きなメリットがあると思われる。

しかしここでは、むしろ研究の英語化に含まれる「リスク」について目を向けてみたい。英語は普通「国際性」と結びつけて論じられる傾向がある。英語の使用はオーディエンスの拡大を意味し、研究者ネットワークを広げると共に研究成果・問題意識のグローバルな共有をもたらすという、暗黙の了解が存在するように思われる。しかし、社会的な関心からある地域について実証研究をする立場からすると、研究と言語との関係はもう少し複雑な側面を持っている。

「グローバルな研究者コミュニティ」を想定し英語をそのリンガ・フランカと位置づける右のような

見方は、言語を「コミュニケーションの道具」とする思想を前提としている。しかし、古くはフンボルト、あるいは米国ではサピア・ウォーフ以降の一連の社会言語学・文化人類学が指摘するように、言語は社会的現実の構成と切り離せない側面を持っている。研究を英語化することは、表現の道具を換えるにはとどまらず、様々なレベルで研究者と社会との関わり自体を変化させることにもつながる。私は言語学を専門とするわけではないので、以下では少数文化地域とその移民問題に関してフィールド調査を続けている立場から浮かび上がってくる問題に絞って、考えてみたい。特に①コンテキスト性、②オーディエンスをめぐる問題、という二つの側面について考えたい。

●コンテキスト性と翻訳の問題

フランスの地域主義研究を例に見てみよう。第二次大戦後、イギリスやフランス、スペインなどでは、国民国家の正統性に異議を唱える動き、あるいは国民統合の過程において抑圧されてきた言語や文化を保護・発展させようとする動きが生まれた。当初「エスニック・リバイバル」「新しい社会運動」「ナシヨナリテールな運動」などと形容されたこの現象は、実は各々の国民国家では異なる名称で呼ばれている。例えばフランスのブルターニュ地域のアイデンティティを擁護する運動は、(地域の少数言語である)ブレイス語で「エムザウ(EMSAU)」と呼ばれるのに対し、フランス語ではむしろ「地域主義(RÉGIONALISME)」と呼ばれている。「エムザウ」という表現が含む「ナシヨナリズム運動」のニュアンスは、フランス語の「地域主義」には含まれない。フランス語のNATIONは普通「フランスの」という形容詞と共に用いられ(NATION FRANÇAISE)、少数文化地域に関して使われることはまづない(唯一の例外がコルシカ)。少数地域の自治要求や文化運動を扱う研究においては「中央(パリ)」

と対置される「地域（あるいは周辺）」という領域性を強調した研究視角（「地域主義」）が一般的となる。ところが、イギリスの研究者がブルターニュの事例を扱う場合には、「地域主義」と並んで「マインリティ・ナショナリズム」という関心が強く表れる。イギリスの文脈では「NATION」の表現はスコットランドやウェールズにも用いられ、ブルターニュの事例はその延長線上に取り上げられる。

スペインはどうかと言え、例えばカタルーニャ地域について「地域主義 (REGIONALISMO)」という形容がされることは稀であり、むしろ「ナショナリズム (NACIONALISMO CATALÁN・NACIONALISME CATALÀ)」あるいは「カタルーニャ主義 (CATALANISMO・CATALANISME)」の表現が一般的となる。これはもちろん、「たまたま」違う表現が定着したということではなく、「ネイション」という言葉に込められた含意が各言語で様ではないこと、言い換えれば各々の国民統合の歴史や、誰を「国民」と見なすのかという問い、あるいは国民統合にとっての「脅威」の表象や、

個々の地域が「社会問題」として現れるその仕方、などの問題と言語が切り離せないことを示している。問題の「名付け」には、簡単に括弧には入れられないような国民社会のコンテキストの違いが現れるのであり、社会の中で育まれた問題意識は言語と結びついて、研究者の問題提起や概念・アプローチ総体の中に組み込まれる。

このような、特定の国民国家的文脈＝言語と結びついた、「問題共有の複合体」とでも言うべきものを前にしたときに現れる問題は、もちろん「翻訳の不可能性」ではなく、翻訳が伴う一定のバイアス、あるいは特定の言語への翻訳が招く可能性のある、問題設定の一定の方向付け、という側面である。真に「グローバルな」レベルで研究の大前提や方法論・問題関心がある程度共有している理系諸科学とは違い、社会学では共有が進んでいる分野と共有されていない分野が混在している。とすると、例えば「グローバル・オーディエンス」が抽象的な存在でしかないように、英語で発表するとは言ってもどのメディアに発表するかによって（そして読者層の中心はヨーロッパ系の研究者か、北米

系か、あるいはアジア系かという問いによって）問題提起の仕方が異なってくる場合がある。

北米系の学会誌に投稿するのであれば「フランス、あるいはヨーロッパの地域主義」よりはむしろケベックの事例に目を配った「少数文化地域」あるいは「先住民」的視点や移民問題も含めた「多文化主義」の観点を取り入れた方が「理解されやすい」かもしれない。イギリス系の雑誌に投稿する場合は、むしろ地域ナショナリズムと移民統合の間に横たわる「コロニアルな文脈」の影響という微妙な問題を扱った方が、研究のオリジナリティを出しやすいかもしれない。コンテキストの縛りをもたないという意味で「透明で中立的なオーディエンス」は存在しないため、特定の英語圏のレファレンスや問題設定に何らかの形で目配りをする状況が生じうると考えられる。

●誰に向けて発信するか

また、先進国において地域研究をする場合、テーマについてもっとも詳しい専門家は、普通その現地の研究者である、という別の問題もある。言い換えれば、そのテ

マについて発表をする場合、もっとも関心を寄せてくれる可能性があるのは現地の研究者グループである。そして、フランスのように、その公用語が世界的に一定の使用人口を持つ言語である場合、地域研究の研究者間の対話はフランス語でなされる。つまり、フィールドの言語と公用語、そして研究者コミュニティの言語が一致する状況が生まれる。とすれば、問題共有度・関心度が高い研究者グループへのアクセシビリティにするのは、英語ではなくフランス語ということになる。実際、現代フランスの少数文化地域を扱った研究を言語別に統計を取れば、恐らくフランス語の研究は七割以上、英語は二割、その他言語が一割程度になるのではないだろうか。このような環境においては論文を英語で執筆することによって得られる直接的メリットは、実はそれほど大きくはないことになる。

オーディエンスに関しては、他方で、調査対象者・協力者にどうやって研究成果をフィードバックしていくかという問いが存在する。研究自体がミクロな地域社会変動の一部に組み込まれた場合、「誰に対して」研究成果を出すか、

という問いの答えは常に「研究者コミュニティに対して」となるわけではない。例えば政策決定者、アソシエーション関係者、少数文化地域に生まれ育った移民の第二世代・第三世代、など様々な人と関わりを持つ中で、これらのインフォーマントに調査結果の公表を頼まれることは頻繁にある。地域文化団体や移民地区で長く調査をしている者にとつて、このような人々をオーディエンスの対象として、英語で論文を書く意味を尋ねられれば答えは単純である、つまりそれは全く意味を持たない。

特に移民地区での調査のような場合、調査対象となるのは文化資本を持たない人々であり、一部の高学歴者を除き英語を自由に読みこなせる人はごく少数でしかない。英語で論文を書くことが一定の人々をオーディエンスから排除する可能性も存在するわけである。

フランスの場合のように、研究領域が一つの支配的な言語と結びついており、さらにその言語がフィールドから研究者コミュニティ、さらには同一言語圏のトランスナショナルな研究ネットワークや、言語をめぐるグローバルな政治とも結びついている時、「研

究の言語として英語を使用する」ことは複雑な問題を伴って現れる。この点は、数式など普遍的と見なされる規則を共有し、その意味で英語の使用を道具的に考えることが可能なディシプリンでは想像しにくいことかもしれない。とはいえ、いくつかの少ない公用語が社会の隅々にまで浸透している西欧社会の文脈においては、そして英語が特定の国々やその権力的布置と完全に「切り離され」ない限りは、この問題は存在し続けるのではないだろうか。

●地域研究と多言語使用の可能性

私は個人的に、多言語主義・状況を研究する社会言語学者達の言葉にもっと耳を貸すべきではないかと思っている。地域研究をする限り、当該領域に支配的な言語とはつきあわざるを得ないわけで、英語使用のみをトランスナショナルな研究協力の契機として考えるのではなく、むしろ専門領域と関連する複数の言語を習得するよう奨励すべきではないか、と。ヨーロッパの言語状況と英語支配を考える座談会の席で、P.ブルデューは、自身が創刊した雑誌の編集会

議がドイツ語、スペイン語、英語、フランス語などを第一言語とする編集委員の間で、常に多言語状況で行われていることを紹介している(注)。必ずしも複数言語を「話し、使いこなせる」ようになる必要はない、しかし聞いたり読んだりした時に理解できる「受動的言語能力」を養うことはできる、と彼は主張する。このような状況は一部の研究者による「想像」ではなく、実はディシプリンや分野によつては既に長年実行されてきたことでもある。知り合いの考古学者が所属する学会では、フランス語・スペイン語・イタリア語・英語で発表が行われ、参加者は嫌でもそれらの言語を理解する能力を育てられる、と言う。ある数学者は博士論文をスペイン語・フランス語・英語を交えて執筆し(章ごとに違う言語を使用)、「自分の分野は少し特殊であるけれど」と前置きした上で、本当に自分の専門に近い人であれば、その分野に強いのはそれぞれの言語であるので理解できるはずだ、と言う。あるラテンアメリカの研究者は、毎年参加する国際学会では英語・スペイン語・ポルトガル語が自由に用

いられ、参加者は「当然」どの言

語でも理解する、と言う。

特定のフィールドについて長く研究を続けていると、共同体の内的な論理に慣れ、単眼的な見方を無意識に身につけてしまう危険が常に存在する。異なる言語と絶えず行き来する機会を持つことは、そのようなメカニズムから抜け出すための有効な処方箋と考えるのだが、それを英語と、それ以外の複数の言語にも見いだせるような研究環境に身を置ければと思っている。

(つるまき もとこ／名古屋大学)

(注)

P. Bourdieu et al. 《Quelles langues pour une Europe démocratique?》, *Raisons Politiques*, n. 2, mai 2001, pp. 41-64.